

令和 2 年度富山支部事業計画 実施結果（上期）

目次

1. 基盤的保険者機能関係

●サービススタンダード	03
●診療内容査定率（医療費ベース）	04
●柔道整復施術療養費の申請に占める、施術箇所3部位以上、かつ月15日以上 of 施術の申請の割合	05
●日本年金機構回収分も含めた資格喪失後1か月以内の保険証回収率	06
●返納金債権（資格喪失後受診）回収率	07
●資格喪失後受診返納金割合（医療給付費総額ベース）	08
●限度額適用認定申請件数	09
●オンライン資格確認システム利用率	10

2. 戦略的保険者機能関係

●健診受診（被保険者）40歳以上（生活習慣病予防健診）	12
●事業者健診データ取得	13
●健診受診（被扶養者）	14
●保健指導評価	15
●受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合	16
●健康企業宣言事業所数	17
●健康保険委員委嘱（被保険者カバー率）	18
●メールマガジン新規登録件数	19
●ジェネリック医薬品使用割合	20

3. 組織・運営体制関係

●一般競争入札に占める一者応札案件の割合	22
----------------------	----

1. 基盤的保險者機能關係

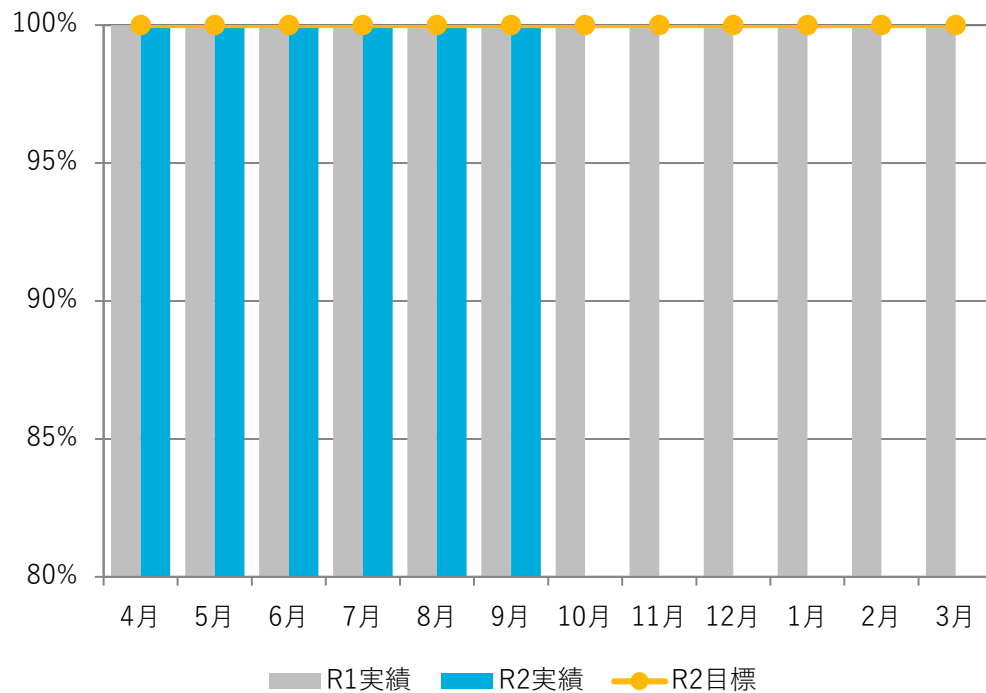
数値目標

サービススタンダード（※）：100%/各月平均【KPI】

※ 傷病手当金等の現金給付の支給申請の受付から給付金の振込までの期間について、10営業日以内とする。

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度平均
令和元年度実績	単月	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
令和2年度目標	単月	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
令和2年度実績	単月	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%							100.0%

単月



主な取組

- 日次進捗管理を徹底する。
- 日時進捗を徹底している。

上期の達成状況

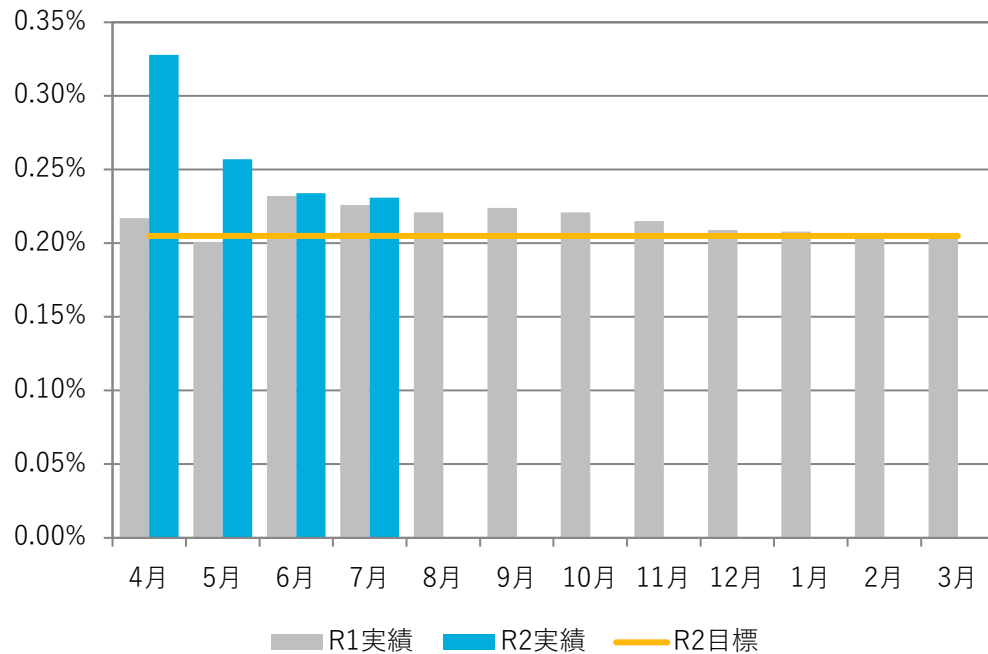
- いずれの月ともに目標を達成。

数値目標

診療内容査定率（医療費ベース）：対前年度（0.205%）以上／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度実績（累計） 査定金額／医療費	支払基金	0.154%	0.145%	0.168%	0.158%	0.153%	0.155%	0.155%	0.151%	0.146%	0.147%	0.144%	0.145%
	協会けんぽ	0.063%	0.056%	0.064%	0.068%	0.068%	0.069%	0.066%	0.064%	0.063%	0.061%	0.061%	0.060%
	合計	0.217%	0.201%	0.232%	0.226%	0.221%	0.224%	0.221%	0.215%	0.209%	0.208%	0.205%	0.205%
令和2年度目標（累計）	合計	/											0.205%
令和2年度実績（累計） 査定金額／医療費	支払基金	0.246%	0.170%	0.152%	0.154%								
	協会けんぽ	0.082%	0.087%	0.082%	0.077%								
	合計	0.328%	0.257%	0.234%	0.231%								

累計



主な取組

- 自動点検等システムを活用した効率的な点検を実施する。
- 自動点検を優先実施。
- 原審査の精度向上に向け、支払基金との打合せを実施する。
- 支払基金と毎月、打合せ実施。

上期の達成状況

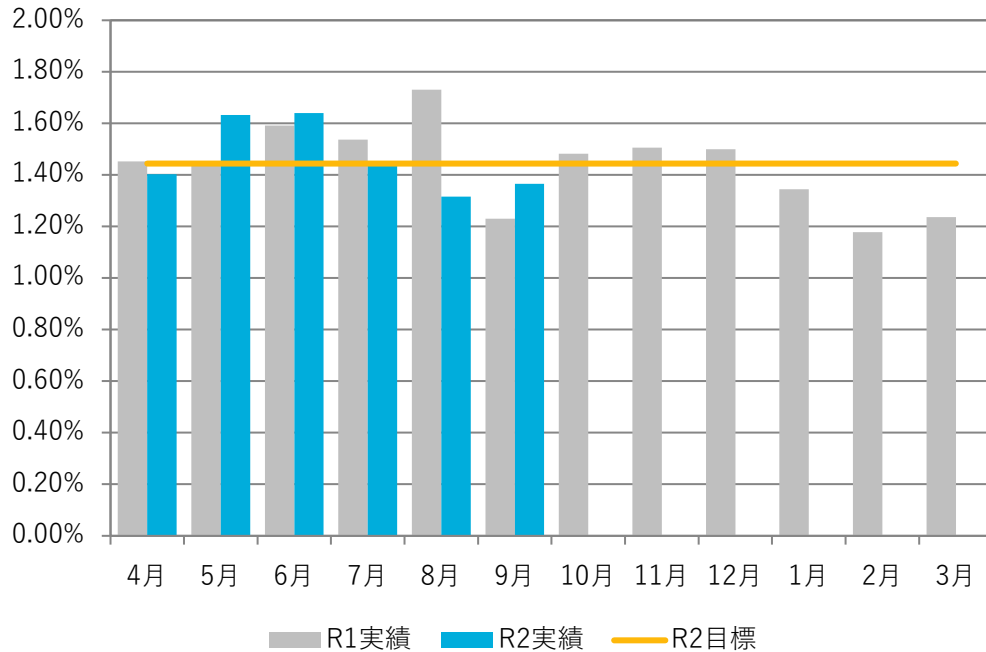
- 支払基金顧問医師の勉強会に参加し、審査目線による再審査請求を実施。また、高額案件を優先的に取り組んだことで目標を上回る結果となった。

数値目標

柔道整復施術療養費の申請に占める、施術箇所3部位以上、かつ月15日以上の施術の申請の割合：前年度（1.44%）以下／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計
令和元年度実績	件数	175	173	202	206	229	149	185	188	175	153	126	133	2,094
	全請求件数	12,051	12,048	12,686	13,404	13,232	12,108	12,479	12,481	11,672	11,381	10,690	10,756	144,988
	割合	1.45%	1.44%	1.59%	1.54%	1.73%	1.23%	1.48%	1.51%	1.50%	1.34%	1.18%	1.24%	1.44%
令和2年度目標	割合	/												1.44%
令和2年度実績	件数	150	147	138	158	154	153							900
	全請求件数	10,694	9,003	8,412	10,984	11,704	11,208							62,005
	割合	1.40%	1.63%	1.64%	1.44%	1.32%	1.37%							1.45%

単月



主な取組

- 3部位以上かつ15日以上の申請件数に対し、照会率200%を目標とした患者照会を実施する。
 - 各月とも200%以上実施。
- 施術所傾向を分析し、柔整審査会における重点審査を実施する。
 - 継続実施中。
- 面接確認委員会にて、定められた判定基準に該当する場合には柔整師への面接確認を実施する。
 - 第1回面接確認委員会を9月24日に実施。今後の面接確認委員会にて、具体的な日程等を決定し、令和2年11月に面接確認を実施する予定。

上期の達成状況

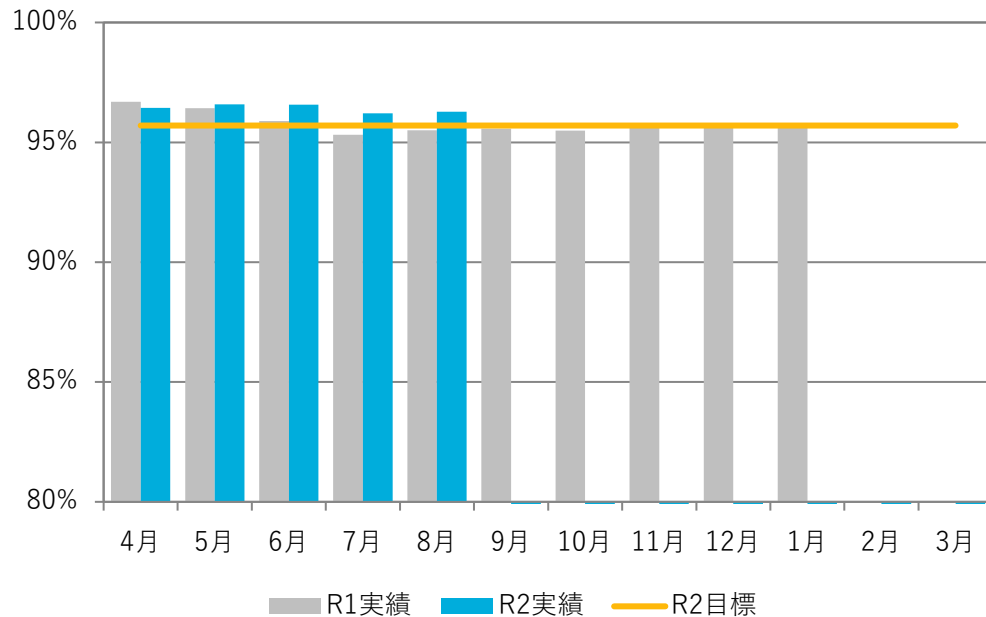
- 5月、6月について、申請件数が大幅に減少したが、3部位以上かつ15日以上の減少率が全申請件数の減少率より低かったため、割合が一時的に増加。これに伴い、上期割合は1.45%で0.01%目標に達成していない。

数値目標

日本年金機構回収分も含めた資格喪失後1か月以内の保険証回収率：95.7%以上／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度実績	回収枚数	10,463	13,989	17,630	21,028	25,019	28,986	32,709	36,476	39,907	43,647		
	回収率	96.7%	96.4%	95.9%	95.3%	95.5%	95.6%	95.5%	95.7%	95.7%	95.7%		
令和2年度目標	回収率												95.7%
令和2年度実績	回収対象枚数	11,909	15,921	19,782	23,465	26,893							
	回収対象枚数(単月)	11,909	4,012	3,861	3,683	3,428							
	回収枚数	11,485	15,377	19,104	22,576	25,890							
	回収枚数(単月)	11,485	3,892	3,727	3,472	3,314							
	回収率	96.4%	96.6%	96.6%	96.2%	96.3%							

累計



主な取組

- 年金機構から回付される回収不能届を確認し、紛失以外の理由の場合は届に記載のある連絡先に電話催告する。
 - 随時実施中。
- 一次催告後、2週間以内に行う二次催告の徹底及び事業主宛照会を実施することで、回収率の向上につなげる。
 - 計画通り実施。
- 日本年金機構に対し、資格喪失届への保険証添付徹底について協力を依頼する。
 - 月次打合せにおいて、協議継続（回収不能届への電話番号記載の徹底依頼等）。
- 喪失後受診が判明した保険証未回収者に対し、受診医療機関へ使用禁止の情報提供を行うなど、保険証の回収協力を依頼する。
 - 随時実施中。

上期の達成状況

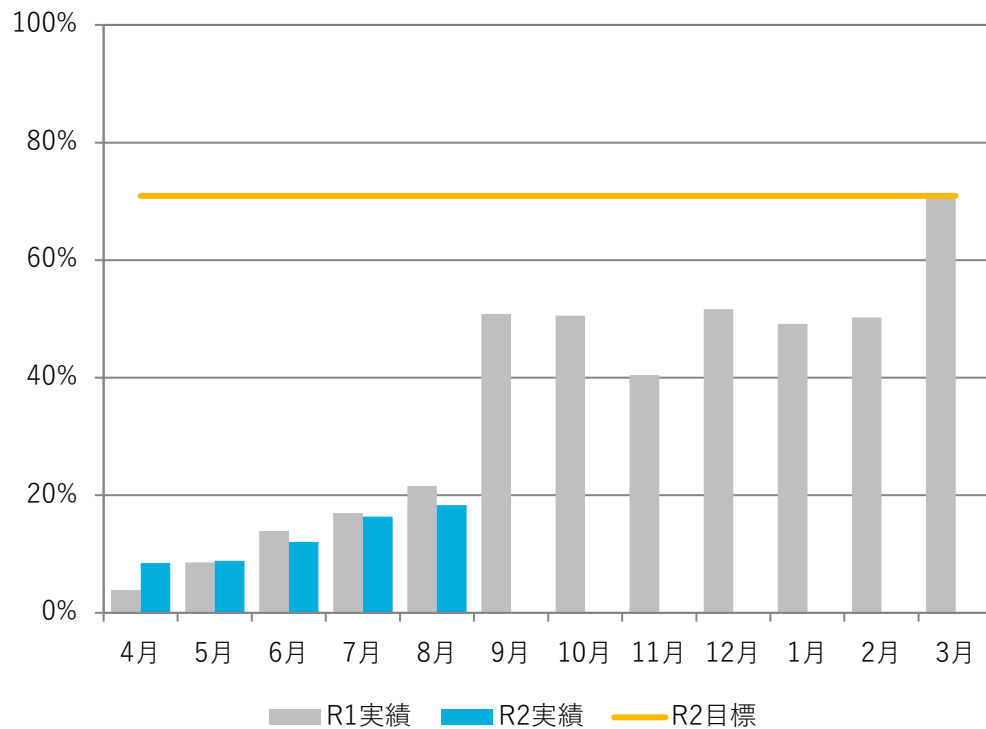
- 各月ともに目標を達成。

数値目標

返納金債権（資格喪失後受診）回収率：対前年度（70.93%）以上／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度実績	金額	272,808	765,827	1,536,830	2,027,663	2,773,230	7,204,072	7,625,279	8,389,591	12,663,633	13,539,191	14,416,887	21,305,024
	回収率	3.87%	8.58%	13.89%	16.97%	21.61%	50.83%	50.58%	40.41%	51.67%	49.16%	50.24%	70.93%
令和2年度目標	回収率												70.93%
令和2年度実績	金額	383,655	582,629	1,182,346	2,139,713	2,818,943							
	回収率	8.47%	8.83%	12.04%	16.39%	18.31%							

累計



主な取組

- 保険者間調整を積極的に実施する。
- 8月末まで回収実績41件（昨年同期27件）。
- 高額債権の早期取組を実施する。
- 50万円を超える債権を別管理し早期の取り組みを実施。
- 弁護士による催告や法的手続きを実施する。
- 手順書に基づき、弁護士催告、法的手続きを実施。

上期の達成状況

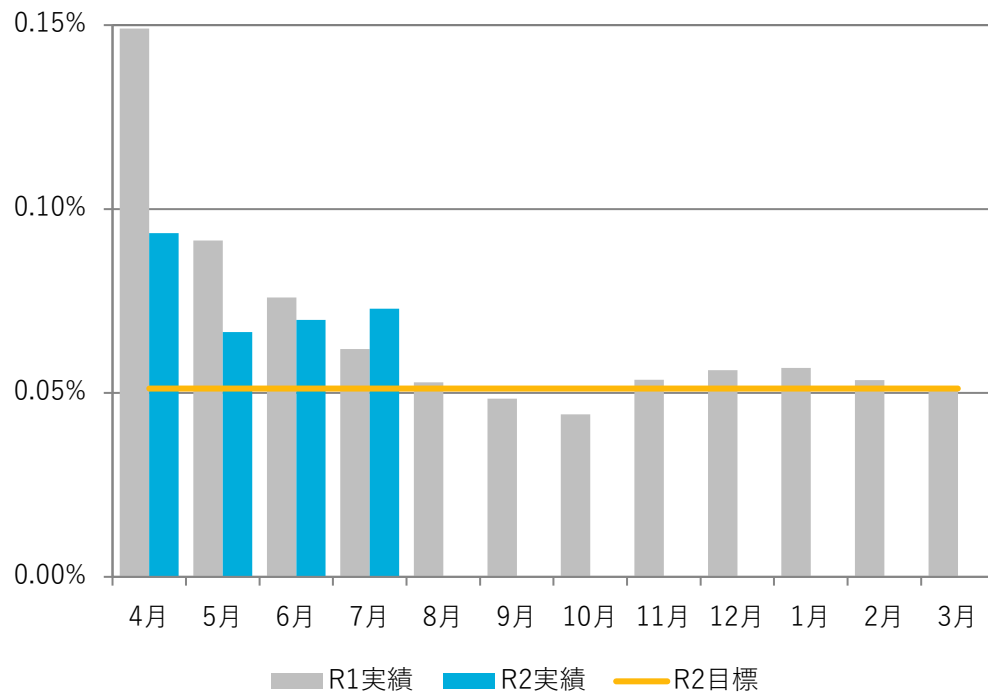
- 多少時間はかかるが、確実な債権回収のため積極的に保険者間調整の利用に取り組み、9月に500万円超の収納があり、昨年並みの回収率となる見込み。

数値目標

資格喪失後受診返納金割合（医療給付費総額ベース）：対前年度（0.051%）以下／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度実績	返納金調定額	7,041,747	8,925,137	11,068,116	11,946,138	12,832,481	14,173,656	15,074,819	20,758,980	24,507,383	27,538,749	28,695,575	30,035,977
	割合	0.149%	0.091%	0.076%	0.062%	0.053%	0.048%	0.044%	0.054%	0.056%	0.057%	0.054%	0.051%
令和2年度目標	割合												0.051%
令和2年度実績	医療給付費総額	4,846,304,550	9,906,081,140	14,055,379,950	17,914,837,140								
	返納金調定額	4,529,969	6,595,792	9,819,650	13,057,478								
	割合	0.093%	0.067%	0.070%	0.073%								

累計



主な取組

- 返納金発生率が高い事業所や保険証回収率が低い事業所に対し、文書による注意喚起を実施する。
- 年間計画に基づき、下期に文書による勧奨を実施予定。

上期の達成状況

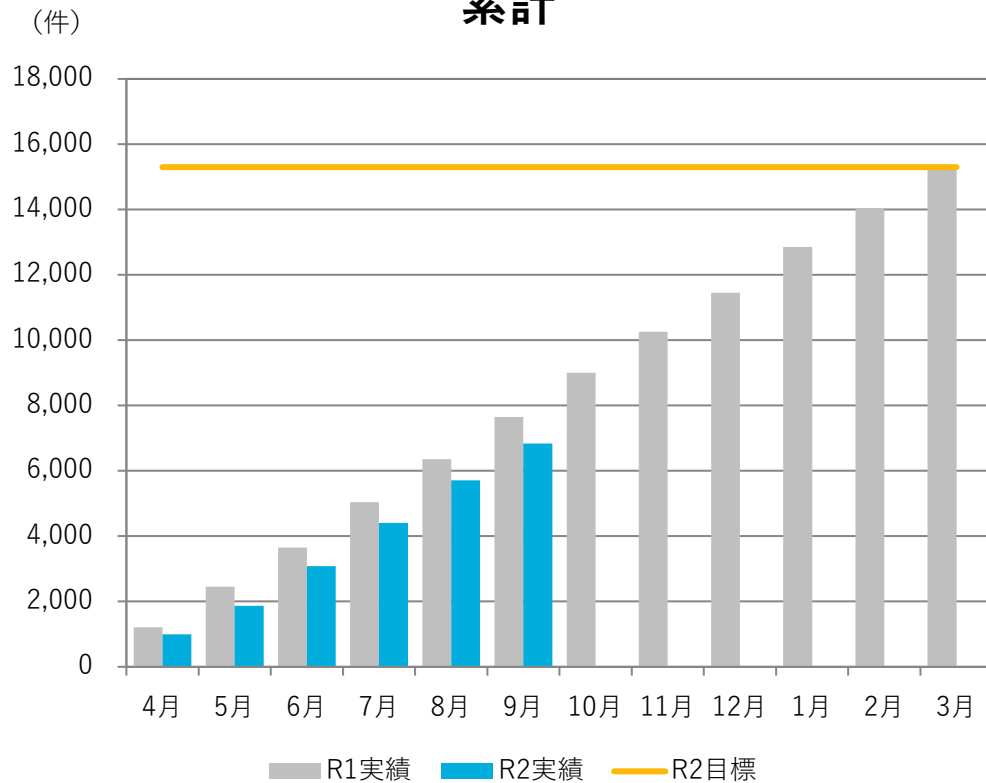
- 遡及による高額な返納金の発生などあり、目標未到達であった。なお、全国平均（0.096%）には到達。

数値目標

高額療養費制度に占める限度額適用認定証の使用割合：85.0%以上／年度末累計【KPI】（限度額適用認定申請件数：15,300件／年度末累計）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度実績	累計	1,212	2,455	3,656	5,043	6,362	7,648	9,001	10,255	11,454	12,861	14,022	15,253
	単月	1,212	1,243	1,201	1,387	1,319	1,286	1,353	1,254	1,199	1,407	1,161	1,231
令和2年度目標	累計	/											15,300
令和2年度実績	累計	997	1,864	3,079	4,409	5,707	6,841						
	単月	997	867	1,215	1,330	1,298	1,134						

累計



主な取組

- 県内医療機関に対し、利用促進に係る広報周知活動を実施する。
- 県内大規模医療機関を中心に提出勧奨依頼を実施する。
- 他グループと連携し継続して実施（7医療機関訪問勧奨済）。

上期の達成状況

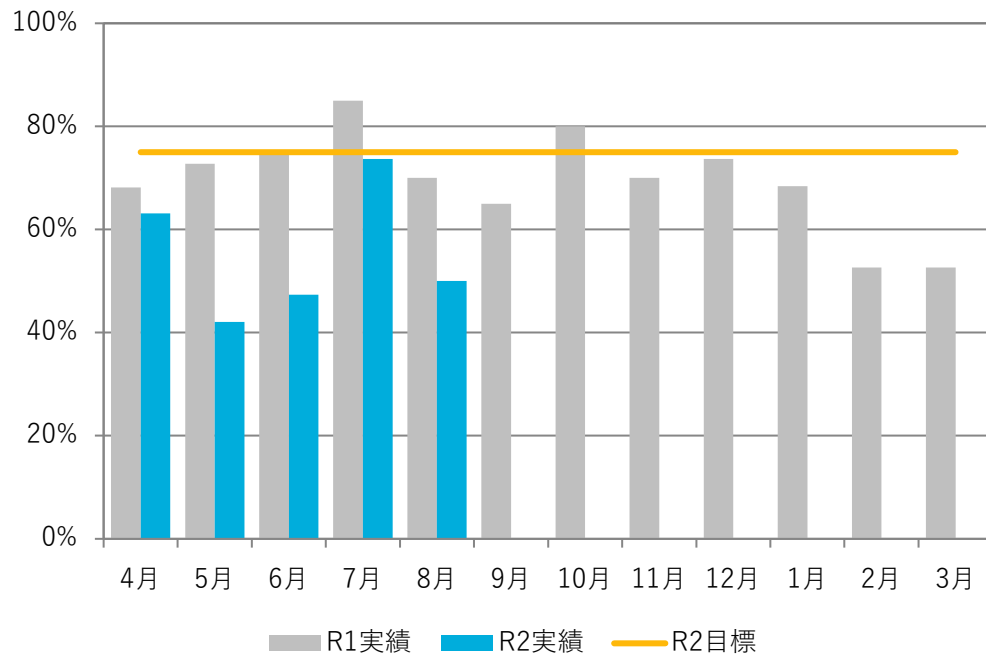
- 年間目標（15,300枚）に対し、上期累計は目標に達していない。昨年と比べ、4月（-215名）5月（-376枚）と、新型コロナウイルスの影響が大きいと推測する。

数値目標

オンライン資格確認システム利用率：75.0%以上／年度平均【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度平均
令和元年度実績	医療機関数	22	22	20	20	20	20	20	20	19	19	19	19	20
	使用数	15	16	15	17	14	13	16	14	14	13	10	10	14
	利用率	68.2%	72.7%	75.0%	85.0%	70.0%	65.0%	80.0%	70.0%	73.7%	68.4%	52.6%	52.6%	69.6%
令和2年度目標	利用率	/												75.0%
令和2年度実績	医療機関数	19	19	19	19	18								19
	使用数	12	8	9	14	9								10
	利用率	63.2%	42.1%	47.4%	73.7%	50.0%								55.3%

累計



主な取組

- 電話による利用勧奨を実施する。
- 利用がない医療機関に対し、文書で勧奨を実施。
- 利用がない医療機関に対し、USBの回収を行う。
- 利用ができなくなった医療機関からUSBを回収。

上期の達成状況

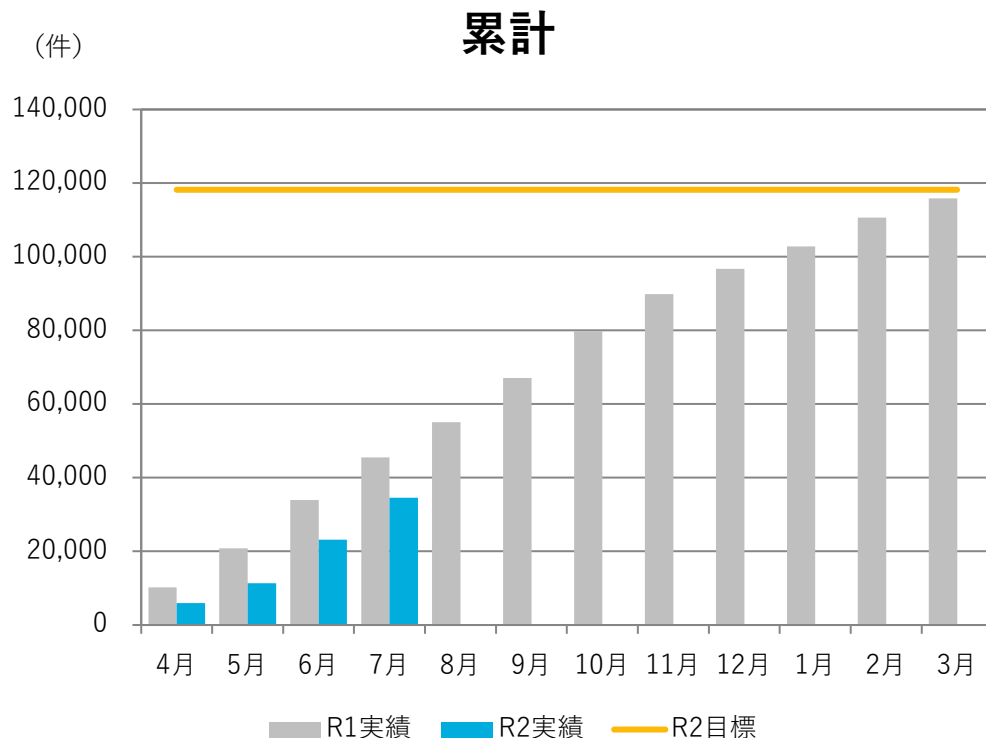
- 文書や架電により医療機関を勧奨したが、現状では目標未到達となった。なお、全国平均（55%）には到達。

2. 戰略的保險者機能關係

数値目標

健診受診（被保険者）40歳以上（生活習慣病予防健診）：118,200件／年度末累計 受診率66.0%以上【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度実績	累計	10,218	20,844	33,917	45,542	55,040	67,085	79,762	89,892	96,742	102,779	110,657	115,890
	単月	10,218	10,626	13,073	11,625	9,498	12,045	12,677	10,130	6,850	6,037	7,878	5,233
令和2年度目標	累計	/											118,200
	受診率	/											66.0%
令和2年度実績	累計	5,959	11,339	23,171	34,533								
	受診率	3.3%	6.3%	12.9%	19.3%								
	単月	5,959	5,380	11,832	11,362								
	目標達成率	5.0%	9.6%	19.6%	29.2%								
令和元年度実績比較		▲ 4,259	▲ 9,505	▲ 10,746	▲ 11,009								



主な取組

- 健診機関への報奨金制度を実施する。
 - 全32機関で基準値を設定、覚書締結（4月）。
- 事業所に対し、事業者健診から生活習慣病予防健診への切替勧奨を実施する。
 - 委託により535社へ電話勧奨を実施（8～9月）。
- 健診機関別に実施状況進捗管理を行い、各機関に四半期毎にフィードバックを行う。
 - 第1四半期分を送付（8月）。
- 健診機関に受診勧奨業務を委託し、生活習慣病予防健診を利用していない等の条件に該当する事業所に対する受診勧奨を実施する。
 - 11月委託開始予定。

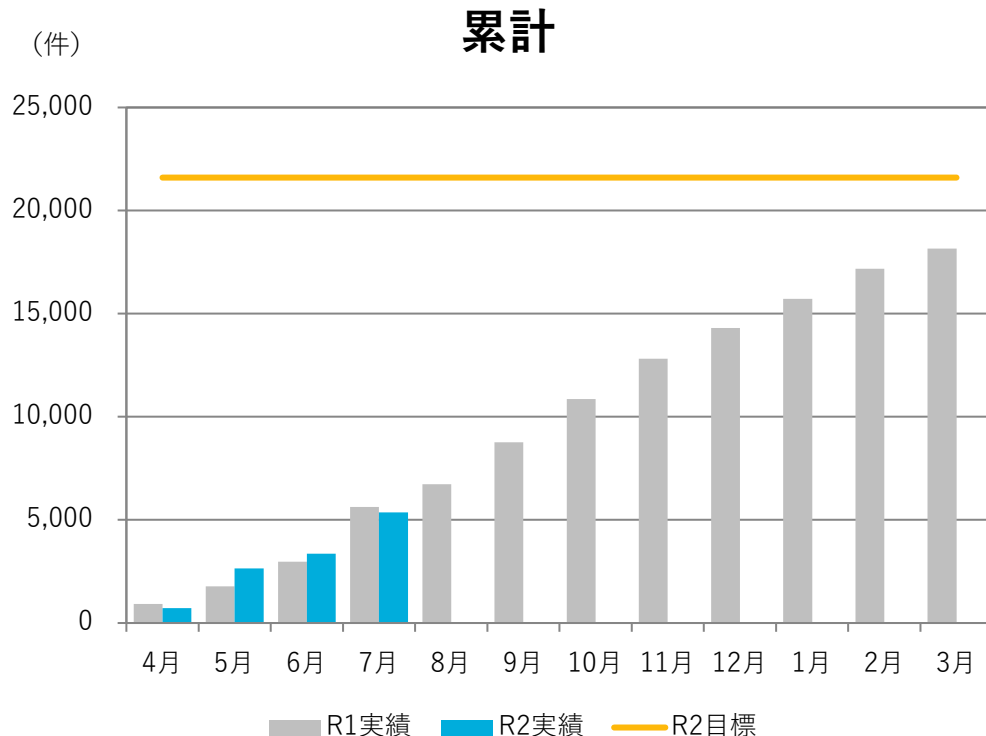
上期の達成状況

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、対前年同月と比べ、受診者数は4月が4,259人、5月が5,246人減少し、4～7月の受診率（19.3%）も前年同月（25.9%）を下回っている。
- 4～5月の健診未実施分が秋冬にずれ込むことが予想されるため、健診機関の実施状況進捗管理を十分に行うとともに、健診機関への受診勧奨業務委託等により、閑散期となる冬期の受診者数の増加を図る。

数値目標

事業者健診データ取得（被保険者40歳以上）：21,600件／年度末累計 取得率12.1%【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度実績	累計	921	1,782	2,967	5,621	6,737	8,768	10,863	12,822	14,309	15,726	17,186	18,164
	単月	921	861	1,185	2,654	1,116	2,031	2,095	1,959	1,487	1,417	1,460	978
令和2年度目標	累計	/											21,600
	取得率	/											12.1%
令和2年度実績	累計	718	2,648	3,368	5,357								
	取得率	0.4%	1.5%	1.9%	3.0%								
	単月	718	1,930	720	1,989								
	目標達成率	3.3%	12.3%	15.6%	24.8%								
令和元年度実績比較		▲ 203	866	401	▲ 264								



主な取組

- 健診実施から2カ月以内に健診機関がデータを提供した場合に報奨金を支払い、早期に取得する。
 - 実績管理を毎月実施。
- 健診機関に対象者の情報提供と提出の確認を随時行う。
 - 情報提供を随時実施。
- 食事直後の血糖検査の補完のため、HbA1cの追加検査を確実に実施するように健診機関に依頼する。
 - 健診機関説明会で周知（1月）。対象者の情報提供時に文書で周知（随時）。
- 同意書の提供があった事業所からは提供もれないよう管理方法を見直す。
 - 管理簿を作成し管理強化。
- これまで提供がなく被保険者数が多い事業所は、提供できない理由を個別に確認し提供へ結びつける。
 - 選定した18事業所へ交渉実施。
- 事業主に対し、事業者健診データの提供を依頼する文書を労働局及び県と連名で送付し、その後電話勧奨を実施する。
 - 1,904社に文書送付。249社より同意書取得。委託により延べ1,180回電話勧奨実施（8～9月）。（前頁の電話勧奨を含む）

上期の達成状況

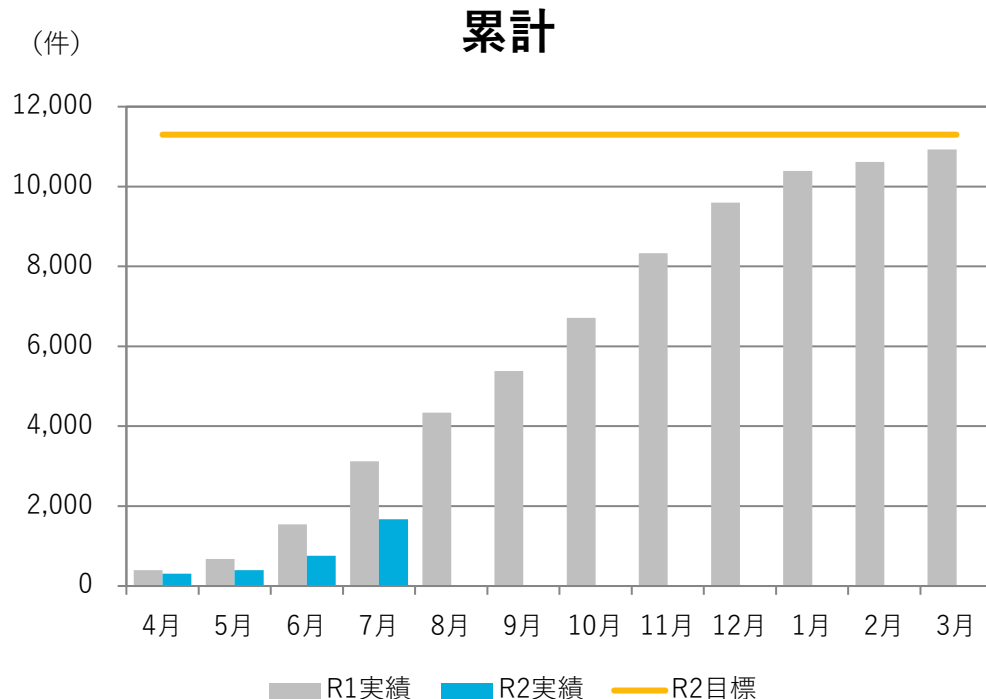
- 7月までの実績（4～7月：5,357件、3.0%）は、前年（4～7月：5,621件、3.2%）を下回る状況。
- 下期は、同意書を取得した事業所の健診データを確実に健診機関から提供を受け、健診データの提供がない事業所への電話及び訪問による勧奨を行い、取得件数の増加を図る。

数値目標

健診受診（被扶養者）：11,300人／年度末累計 受診率27.8%以上【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度実績	累計	397	676	1,545	3,121	4,344	5,384	6,709	8,329	9,598	10,391	10,616	10,929
	単月	397	279	869	1,576	1,223	1,040	1,325	1,620	1,269	793	225	313
令和2年度目標	累計	11,300											
	受診率	27.8%											
令和2年度実績	累計	310	400	759	1,669								
	受診率	0.8%	1.0%	1.9%	4.1%								
	単月	310	90	359	910								
	目標達成率	2.7%	3.5%	6.7%	14.8%								
令和元年度実績比較		▲ 87	▲ 276	▲ 786	▲ 1,452								

※ N月の数値は (N+1) 月にデータ登録した数値とする (ex.4月の数値は5月データ登録分)。



主な取組

- 被扶養者宛に健診の必要性を伝えるリーフレットを送付する。
 - 34,669名に送付 (7月、9月)。
- 健康企業宣言事業所と連携し、社長名による受診勧奨文書を被扶養者へ送付する。
 - 10月実施予定。
- 自治体とのがん検診同時実施などの集団健診を設けて、被扶養者が受診しやすい環境をつくる。
 - 県内12市町村で同時実施会場を設定。

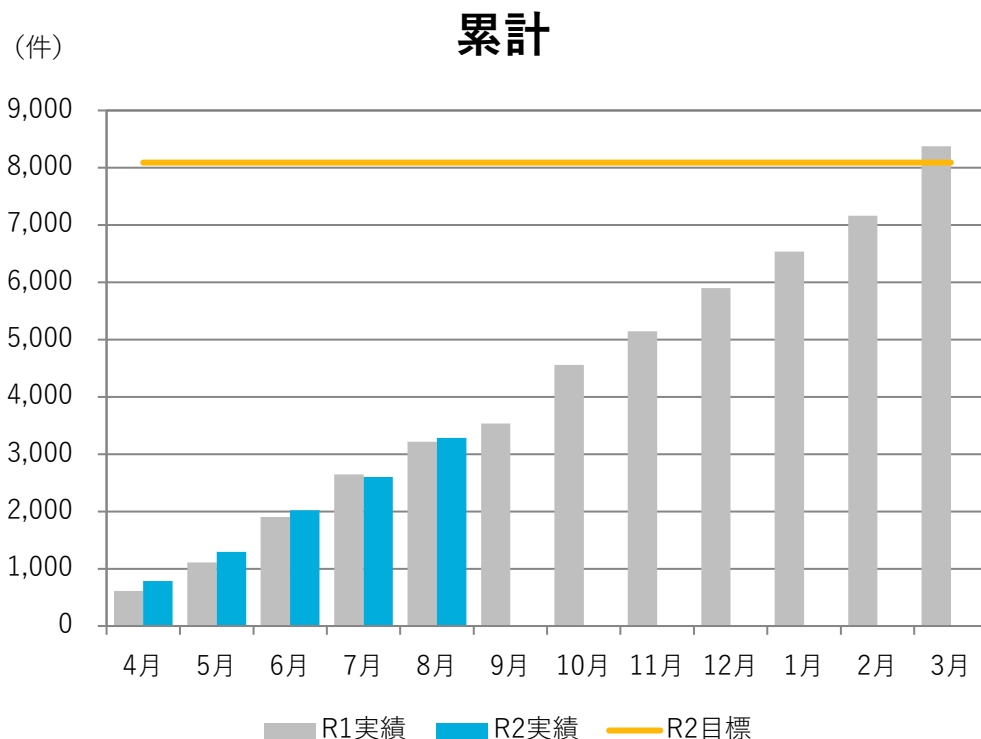
上期の達成状況

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、対前年同月と比べ、受診者数は4～7月が1,452人減少し、4～7月の受診率 (4.1%) も前年同月 (7.8%) を下回っている。
- 下期は、集団健診の実施に加え、事業主を経由した被扶養者への受診勧奨を行うことにより受診者数の増加を図る。

数値目標

保健指導評価（被保険者＋被扶養者）：8,090件／年度末累計 実施率27.8%以上【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度実績	累計	612	1,109	1,904	2,649	3,215	3,535	4,560	5,143	5,902	6,536	7,163	8,377
	単月	612	497	795	745	566	320	1,025	583	759	634	627	1,214
令和2年度目標	累計	/											8,090
	実施率	/											27.8%
令和2年度実績	累計	788	1,296	2,020	2,602	3,283							
	実施率	2.7%	4.5%	7.0%	9.0%	11.3%							
	単月	788	508	724	582	681							
	目標達成率	9.7%	16.0%	25.0%	32.2%	40.6%							
令和元年度実績比較		176	187	116	-47	68							



主な取組

- 特定保健指導の未実施事業所に訪問又は電話により実施勧奨を行う。
- 31社訪問（4～9月）。
- 健診機関への報奨金制度を実施する。
- 健診機関説明会、フィードバックで周知（1、8月）。
- 特定保健指導実施委託機関別の実施状況進捗管理を行い、各機関に四半期毎にフィードバックを行う。
 - 第1四半期分を送付（8月）。
- 中断者の発生防止のため、評価する直前に文書及び2回以上の電話により接触を図る。
- 毎月実施。継続支援の委託分は中断率の低いメール支援を推進。
- 定期的な支部内研修（2か月に1回）、学会等外部研修への参加及び健診実施機関と合同での事例検討会等の研修を開催し、知識の習得及び保健指導のスキルアップを図る。
- 支部内研修を2回実施（8月、9月）。委託機関も含めたスキルアップ研修を開催（9月）。
- 検診車での健診受診者に対して、健診当日に遠隔面談による特定保健指導初回面談の分割実施を行う。
 - 8社で実施（5月、8～10月）。
- 富山支部加入者で富山県外在籍者等への特定保健指導を推進する。
- 委託により富山県外在籍者等への訪問又は遠隔面談による特定保健指導を10月開始。

上期の達成状況

- 8月までの実績（4～8月：3,283件、11.3%）は、前年（4～8月：3,215件、10.9%）を上回る状況。
- 下期は、検診車健診等での遠隔面談推進や事業所訪問による実施勧奨に加え、富山県外在籍者等への委託開始により、初回面談数及び評価件数の増加を図る。

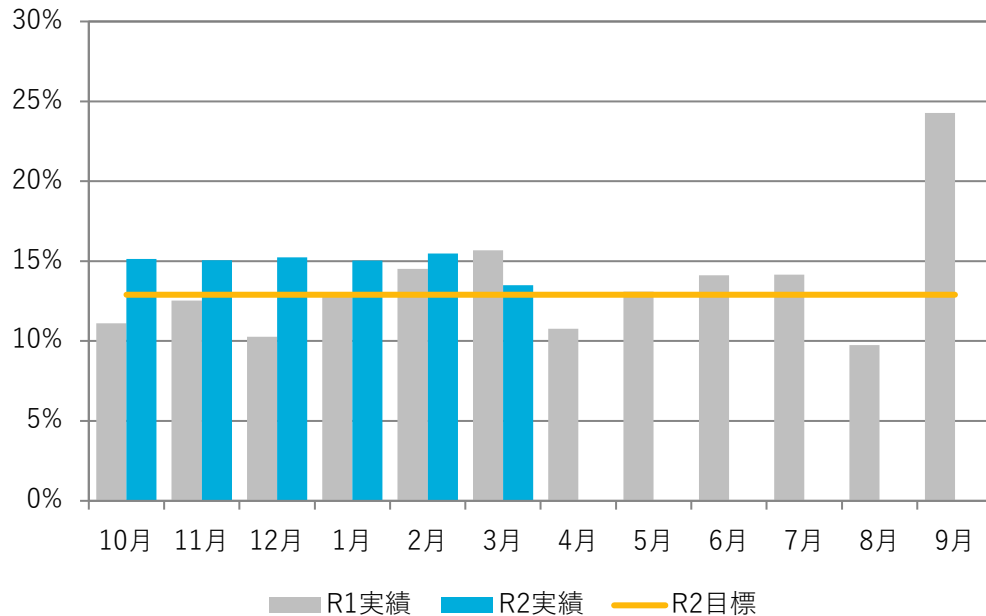
数値目標

受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合：12.9%以上／年度平均【KPI】

		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	年度平均
令和元年度実績	受診率	11.1%	12.5%	10.3%	12.7%	14.5%	15.7%	10.8%	13.1%	14.1%	14.2%	9.8%	24.3%	13.1%
令和2年度目標	受診率	/												12.9%
令和2年度実績	対象者数	489	425	584	439	362	489							2,788
	受診数	74	64	89	66	56	66							415
	受診率	15.1%	15.1%	15.2%	15.0%	15.5%	13.5%							14.9%
	内二次勧奨数	101	106	147	112	82	114							662
	二次勧奨受診数	16	13	18	12	18	14							91
	二次勧奨受診率	15.8%	12.3%	12.2%	10.7%	22.0%	12.3%							13.7%

※ 前年10月～当年9月に勧奨通知を発送した者の医療機関への受診状況を集計。

月次



主な取組

- 一次勧奨対象者へは、勧奨文書を本部から1回、支部から1回送付し、さらに電話勧奨を行う。
 - 支部の文書勧奨は6月開始（毎月）。電話勧奨は8月開始（毎月）。
- 二次勧奨対象者へは、勧奨文書を本部から1回、支部から1回送付し、さらに電話勧奨を行う。また、勧奨後に返信のない者には、富山県医師会との連名で勧奨文書を支部から2回送付する。
 - 支部の文書勧奨は6月開始（毎月）。電話勧奨は8月開始（毎月）。
- 支部の勧奨文書には、富山県医師会との連名による啓発チラシを同封する。
 - 6月より同封開始（毎月）。
- 健康企業宣言事業やトップセールスを通じて事業主から従業員へ受診の徹底を依頼する。
 - 宣言事業所以外で31社訪問。

上期の達成状況

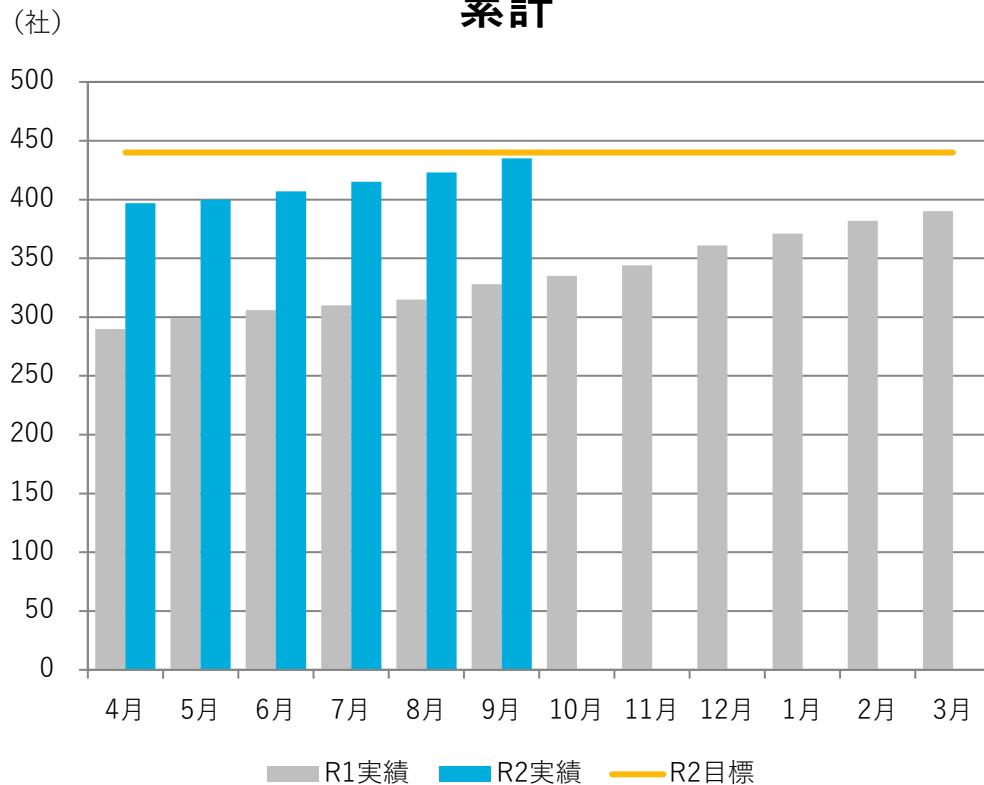
- 上期の実績（10～3月：14.9%）は、目標（令和2年度：12.9%）を上回る状況。（レセプトデータを用いて集計するため勧奨から半年後に判明）
- 下期は、8月開始の協会保健師から文書勧奨後の電話勧奨により、更なる受診率向上を図る。事業所へは、引き続き訪問による社員への受診勧奨と受診確認を依頼し、受診率向上を図る。

数値目標

健康企業宣言事業所数：440社／年度末累計

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度実績	累計	290	299	306	310	315	328	335	344	361	371	382	390
令和2年度目標	累計	/											440
令和2年度実績	累計	397	400	407	415	423	435						
	目標達成率	90.2%	90.9%	92.5%	94.3%	96.1%	98.9%						
令和元年度実績比較		107	101	101	105	108	107						

累計



主な取組

- 経済団体等と連携し、会員企業向けに宣言勧奨を実施する。
- 会員企業へ訪問勧奨（随時）。
- 大規模事業所へ宣言登録に係る文書勧奨及び訪問勧奨を実施する。
- 144社に対し、文書勧奨実施（8・9月）。
- 納入告知書同封チラシ等へ宣言事業所募集記事を掲載する。
- 納入告知書同封チラシ4月号、健康保険委員だより春号等へ掲載。
- マスメディアを通じて、健康経営の普及や取組事例の紹介等、宣言事業所の拡大を目的とした広報を実施する。
- 認定事業所にラジオ番組へ出演いただき、普及啓発を実施（18社）。
- 県や健康保険組合連合会と連携したセミナーを開催する。
- 今年度は新型コロナウイルス感染症の予防の観点から開催中止。

上期の達成状況

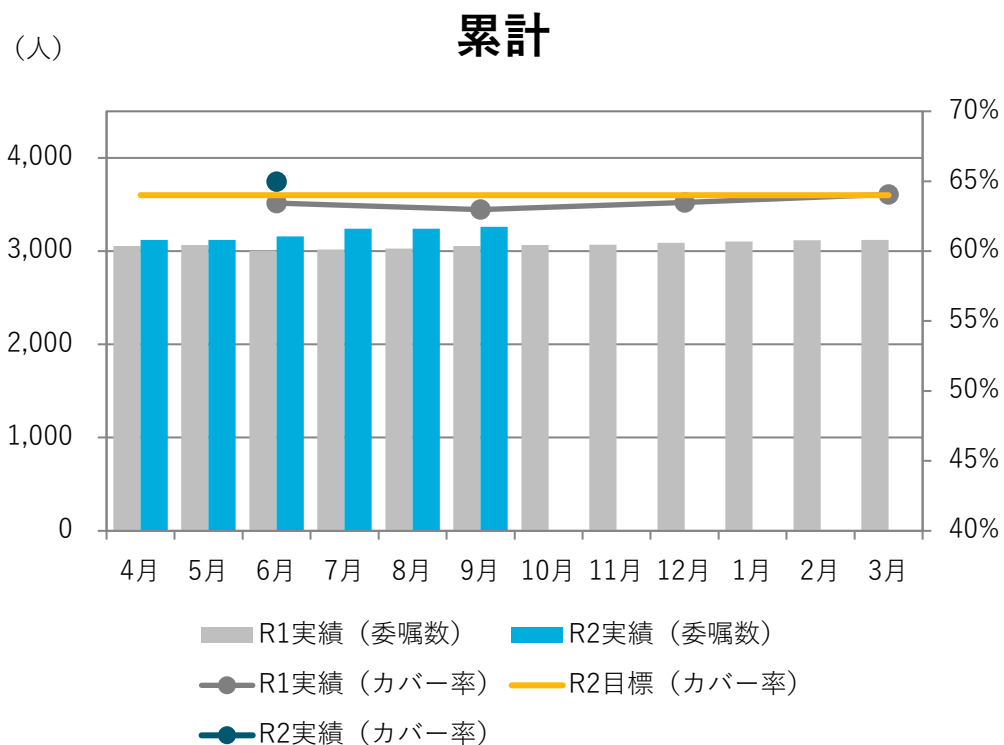
- 直近の実績（9月：45件増）は昨年同月実績（9月：44件増）と同程度。
- 下期は、事業所規模に応じた事業所訪問等を行い登録拡大を図る。

数値目標

健康保険委員委嘱（被保険者カバー率）：64.0％／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度実績	カバー率			63.4%			63.0%			63.5%			64.1%
	委嘱数	3,056	3,067	3,004	3,016	3,029	3,055	3,064	3,070	3,091	3,105	3,117	3,119
令和2年度目標	カバー率												64.0%
令和2年度実績	カバー率			64.98%									
	委嘱数	3,119	3,119	3,159	3,241	3,241	3,261						
	目標達成率			101.5%									
令和元年度実績比較				1.6%									

※ 自主目標66%



主な取組

- 納入告知書同封チラシに健康保険委員募集記事を掲載する。
- 納入告知書同封チラシ6月号へ掲載。
- 新規適用事業所説明会において、委嘱勧奨及び電話勧奨を実施する。
- 新型コロナウイルス感染症の予防の観点から開催中止のため、新規適用事業所へ文書及び電話勧奨を実施。(随時)
- 健康保険委員が未登録の事業所に対し、勧奨文書を送付する。
- 事業所規模に応じた文書勧奨(245社)及び電話勧奨を実施。(6月)

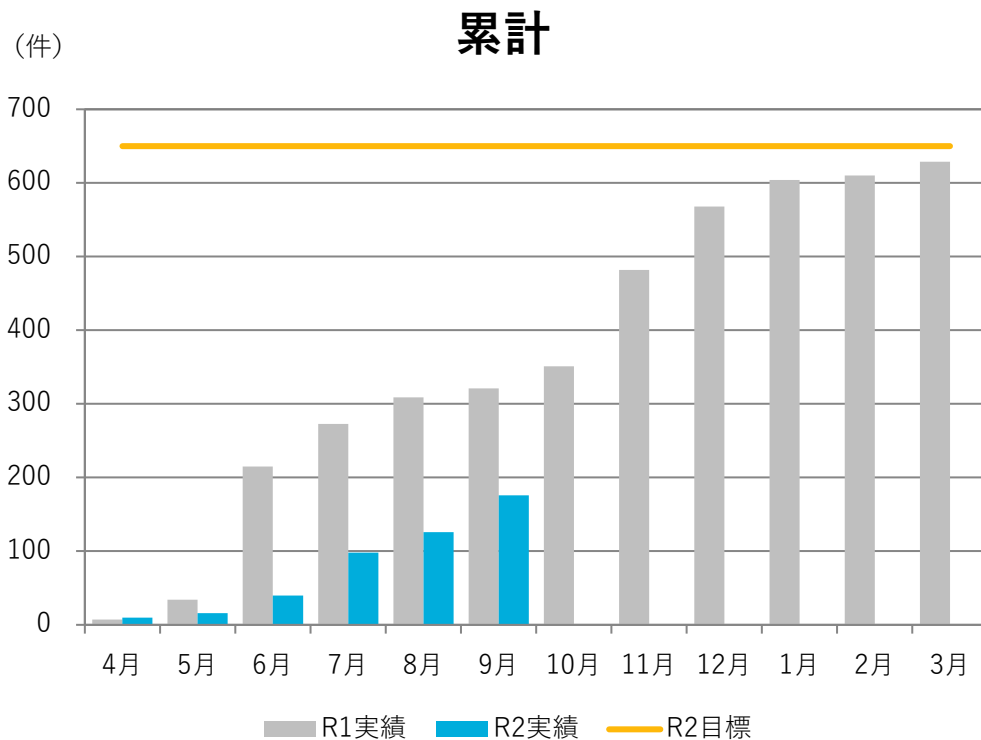
上期の達成状況

- 直近の実績(6月:64.98%)は昨年同月実績(6月:63.4%)と比較して1.58%上昇。また本年度KPIである64.0%を0.98%上回る状況であるため、自主目標として本年度末66%を設定した。
- 下期は、未委嘱事業所へ文書勧奨等を行い、更なる委嘱拡大を図る。

数値目標

メールマガジン新規登録件数：650件／年度末累計

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度実績	累計	7	34	215	273	309	321	351	482	568	604	610	629
	配信数	3,284	3,304	3,458	3,457	3,501	3,510	3,503	3,574	3,662	3,658	3,660	3,665
令和2年度目標	累計	/											650
令和2年度実績	累計	10	16	40	98	126	176						
	配信数	3,645	3,625	3,621	3,677	3,678	3,730						
	目標達成率	1.5%	2.5%	6.2%	15.1%	19.4%	27.1%						
令和元年度実績比較		3	▲ 18	▲ 175	▲ 175	▲ 183	▲ 145						



主な取組

- 新規適用説明会において、チラシの配布及び電話勧奨を実施する。
- 新型コロナウイルス感染症の予防の観点から開催中止のため、新規適用事業所へ文書及び電話勧奨を実施。(随時)
- 健康保険委員が未登録の事業所に対し、勧奨文書を送付する。
- 事業所規模に応じた文書勧奨(245社)及び電話勧奨を実施。(6月)
- 被扶養者の特定健診(集団健診)において、申込用紙にメールマガジンの登録欄を設ける。
- 氷見市等の被扶養者特定健診(集団健診)開催案内に同封し送付。(9月)

上期の達成状況

- 直近の実績(9月：176件)は昨年同月実績(6月：321件)を大きく下回る状況。
- 下期は、健康保険委員未委嘱事業所に文書勧奨等を行う際に併せてメールマガジンの登録勧奨を行うほか、被扶養者の特定健診(集団健診)において、申込用紙にメールマガジンの登録欄を設け、登録者数の拡大を図る。

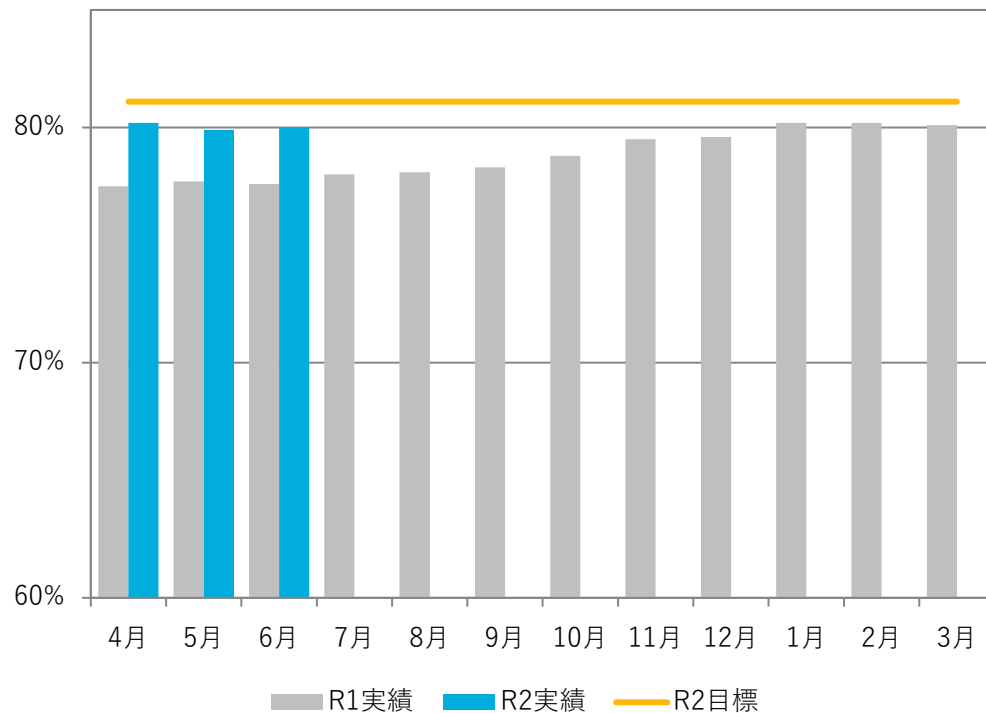
数値目標

ジェネリック医薬品使用割合：81.1%／年度末累計（令和3年3月レセプト）【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度実績	単月	77.5%	77.7%	77.6%	78.0%	78.1%	78.3%	78.8%	79.5%	79.6%	80.2%	80.2%	80.1%
令和2年度目標	単月												81.1%
令和2年度実績	単月	80.2%	79.9%	80.0%									
	目標達成率	98.9%	98.5%	98.6%									

※ 令和元年度以降の目標及び実績は医科、DPC、歯科、調剤レセプトについて集計したもの。（ただし、電子レセプトに限る。）

累計



主な取組

- 医療機関及び保険薬局に対し、ジェネリック医薬品の使用状況に関する文書を送付する。また、訪問等により使用促進を図る。
 - 663医療機関、427薬局に送付（6月）。8医療機関、16薬局に訪問（7～9月）。
- 使用割合が低い若年層に対し、使用促進の文書を送付する。
 - 2,000名に送付（9月）。
- ジェネリック医薬品に関する研修を開催する。
 - 健康保険委員研修会にて開催。（9月）

上期の達成状況

- 直近の実績（6月：80.0%）は昨年同月実績（6月：77.6%）を2.4%上回る状況。
- 下期は、引き続き加入者への使用促進を図るとともに、本部からデータ提供されるジェネリック医薬品の使用状況に関する文書を送付する。

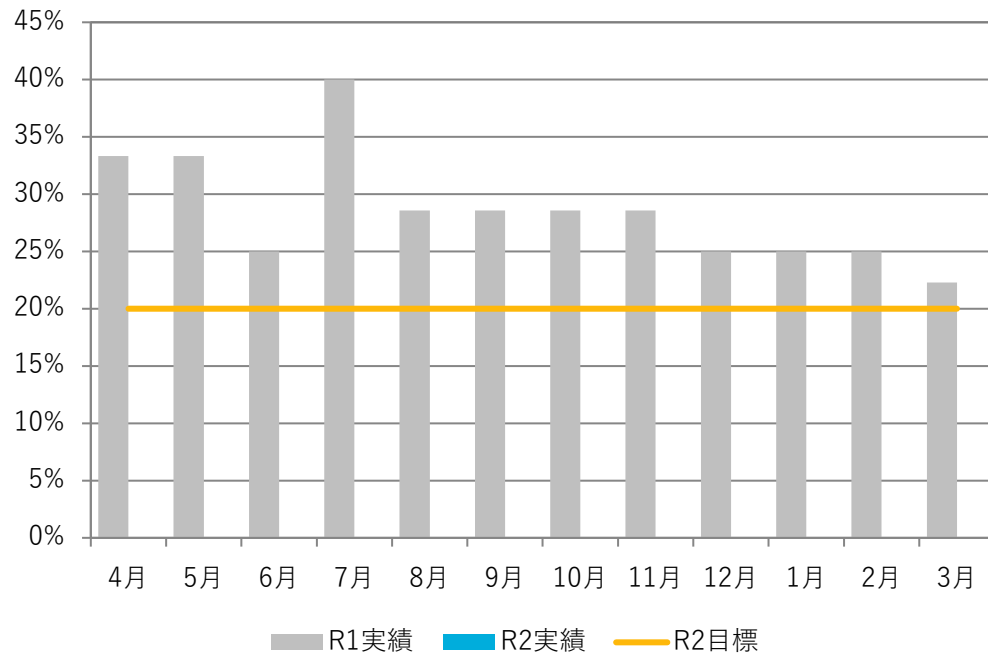
3. 組織・運営体制関係

数値目標

一般競争入札に占める一者応札案件の割合：対前年度以下（前年度が20.0%を超える場合は20.0%以下）／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度実績	入札件数累計	3	3	4	5	7	7	7	7	8	8	8	9
	一者応札件数累計	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	割合	33.3%	33.3%	25.0%	40.0%	28.6%	28.6%	28.6%	28.6%	25.0%	25.0%	25.0%	22.3%
令和2年度目標	単月	/											20.0%
令和2年度実績	入札件数累計	0	0	0	2	2	3						
	一者応札件数累計	0	0	0	0	0	0						
	割合				0.0%	0.0%	0.0%						
令和元年度実績比較					-40.0%	-28.6%	-28.6%						

累計



主な取組

- より多くの事業者の参加を募るため、ホームページに公告を掲載する。
➤ 随時実施。
- 2社以上の事業者から見積書を取得し、入札などの参加を求める。
➤ 随時実施。
- ホームページに調達結果を公表することにより、透明性の確保に努める。
➤ 随時実施。

上期の達成状況

- 直近の一社応札実績（9月：0%）は、昨年同月実績（9月：28.6%）と比較して実績が改善されている。
- 下期についても、引き続き調達スケジュールの管理を行い、より多くの業者の入札参加を募る。